

参 考 様 式

令和5年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名： 県央地域農業振興推進協議会

都道府県名： 長崎県 対象品目： キャベツ

策定年月： 令和6年3月 目標年次： 令和10年

環境負荷軽減の取組

○	化学農薬の使用量低減		化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)		温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)		温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

長崎県諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町

2 事業実施地域の現状

長崎県県央地域では、所得の安定確保を図るため諫早湾干拓地をはじめ各地で加工業務用キャベツが栽培され、産地化している。
近年、キャベツの連作圃場において、アブラナ科野菜に防除が困難な土壌病害である根こぶ病の発生が広がっており、収量に大きく影響し生産性が悪化している。現場の対策として、抵抗性品種の導入、定植前の農薬散布、おとり作物である葉ダイコンの作付け等が複合的に取り組まれているが、依然として発生が見られる状況であり、作付け継続が危ぶまれている。

3 事業実施地域の目指すべき姿

転炉スラグを用いた土壌酸性改良による化学農薬に頼らない根こぶ病被害軽減技術により、キャベツ等アブラナ科野菜生産性向上と栽培持続性を目指す。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	転炉スラグの活用	土壌酸性改良による定植前の化学農薬使用量低減
省力化技術	転炉スラグの活用	根こぶ病発病株の圃場外持ち出し工程の削減

イ 現在の栽培体系

項目	作業時期												備考																								
	4月			5月			6月			7月				8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
作業段階										○									○																		○：定植、■：収穫
技術																																					



ウ グリーンな栽培体系

項目	作業時期												備考																								
	4月			5月			6月			7月				8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
作業段階 (1年目)													○																								○：定植、■：収穫 矯正効果は数年持続するため、初年度のみ散布
作業段階 (2年目以降)																																					○：定植、■：収穫 根域での発症状況に合わせて適宜薬剤散布
技術																																					1年目は転炉スラグ、2年目以降pH値が低い場合は石灰資材による矯正

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

1. 化学農薬以外の防除方法を取り入れ、化学農薬の人や環境に対するリスクをより下げる栽培体系の検討

年度		R5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
指標					
1	転炉スラグを活用した酸性土壌矯正による根こぶ病発症軽減 単位 ha	0.4	2	400%	現状値：令和4年度実証面積

イ 省力化目標

年度		R5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
指標					
1	防除に係る作業工程の削減 単位 回	2	1	▲50%	現行：根こぶ病防除に係る作業工程数（薬剤土壌散布、収穫後罹病株持出し2回） 目標：根こぶ病防除に係る作業工程数（薬剤土壌散布1回）

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

年度		R5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
指標					
	対象品目全体の作付面積	89	90	1%	現状値 JA:22ha 諫干:67ha
	うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積	0.4	2	400%	現状値 令和4年度実証面積
	普及割合	0.4%	2%		

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和6年度	7年度	8年度	9年度	10年度 (目標年次)
長崎県県央振興局	栽培暦へ新技術を記載、現地検討会等による管内作付け者への情報発信	土壌分析及び持続効果確認現地検討会等による作付け者への情報発信	土壌分析及び持続効果確認現地検討会等による作付け者への情報発信	土壌分析及び持続効果確認現地検討会等による作付け者への情報発信	土壌分析及び持続効果確認現地検討会等による作付け者への情報発信
JAながさき県央	技術相談、資材等手配	技術相談、資材等手配	技術相談、資材等手配	技術相談、資材等手配	技術相談、資材等手配

第4 その他(任意項目等)

特になし